



2021年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年1月12日

上場会社名 タピオ 株式会社
 コード番号 2668 URL <https://tabio.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 勝寛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 谷川 繁
 四半期報告書提出予定日 2021年1月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6632-1200

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第3四半期の連結業績(2020年3月1日～2020年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第3四半期	7,917	30.5	1,012		812		1,347	
2020年2月期第3四半期	11,392	4.0	162	49.0	171	47.8	57	70.3

(注) 包括利益 2021年2月期第3四半期 1,347百万円 (%) 2020年2月期第3四半期 45百万円 (76.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第3四半期	198.27	
2020年2月期第3四半期	8.46	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第3四半期	8,333	4,131	49.6
2020年2月期	8,756	5,677	64.8

(参考) 自己資本 2021年2月期第3四半期 4,131百万円 2020年2月期 5,677百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期		0.00		30.00	30.00
2021年2月期		0.00			
2021年2月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,002	30.0	1,322		1,134		1,712		251.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期3Q	6,813,880 株	2020年2月期	6,813,880 株
期末自己株式数	2021年2月期3Q	15,303 株	2020年2月期	21,262 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年2月期3Q	6,796,583 株	2020年2月期3Q	6,800,988 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見直し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ¹⁾(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年3月1日~2020年11月30日)における国内経済におきましては、期初より、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞が見られ始め、緊急事態宣言による外出自粛により極めて厳しい経営環境が続いておりました。緊急事態宣言の解除後は、感染拡大防止策と経済活動との両立が図られ、個人消費は徐々に回復の方向に向かっておりましたが、足元では再び感染症拡大の兆しがあり、依然として予断を許さない状況が続いております。国内衣料品販売におきましては、外出自粛やテレワークの定着等により、人の購買行動やワークスタイルに不可逆的な変化が起こっております。こうした変化に対応するためには、オンラインとオフラインの融合に加え、新しい生活環境に合わせた商品提案を行っていくことが求められております。

このような状況の中で当グループは、店頭から生産現場までを結んだ情報システム網を活用し、製造・販売を一体化した自己完結型の国内生産体制の強みを生かしながら、多様に变化する顧客ニーズに、機敏かつ柔軟に対応できるように尽力して参りました。また、スピード重視の社内体制を実現すべく、当期より事業部制に移行し、EC販売を起点としたリアルとネットの融合強化を進めたOMO(Online Merges with Offline)体制の構築を行い、各ブランドの特徴を明確に打ち出すことによって、全てのお客様に選んで頂ける「世界の靴下総合企業」を目指しております。

当グループの主力部門である「靴下屋関連部門」では、自社ECサイト上の商品写真の変更や商品レビューの充実等の既存コンテンツの強化に加え、「靴下屋 Live TV」という新たな販売方法やツイッター公式アカウントを活用したコラボレーション企画の推進等、時代に即した取り組みを継続的に行って参りました。また、今後はユーチューブ上での動画配信を本格的に行っていく予定です。一方、リアル店舗については、消費者の購買動向の変化に合わせ、移転やリニューアル、不採算店舗の撤退等を行い、エリア整備に取り組んで参りました。

「ショセット関連部門」における「ショセット事業」では、よりハイセンスな立地での『Tabio』店舗の出店に加え、働く女性に向けた高品質で機能性の高い商品の企画・提案を継続的に行うことによって、ラグジュアリーで付加価値の高いブランドイメージの構築に努めて参りました。加えて、自社ECサイト上でのコーディネート投稿の強化や「Tabio Live TV」の実施等、EC販売拡大に向けた取り組みを行って参りました。また、「紳士靴下事業」では、紳士靴下専門店の『Tabio MEN』を中心に、ファッションにこだわりを持った男性へのブランド認知度向上を図るべく、メンズ単独店の新規出店や新たなメンズブランドとのコラボレーション実現に向けた取り組み等を継続的に行って参りました。

「海外関連部門」では、イギリス支店において、コロナ禍での安定した販売体制が保てない中、イギリス国内向けECサイトの運営体制の強化やSNSを用いた販促活動を行って参りました。フランスの販売子会社Tabio France S.A.S.では、英国と同様、EC事業の強化やSNSを用いた新しい商品提案の研究を通して、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業基盤の立て直しに継続的に取り組んで参りました。また、北米向けのEC事業では、米国向け商品を絡めたSNSによる販促の継続的な実施等、Tabioブランドの認知度向上に向けた施策を行って参りました。

出退店状況におきましては、フランチャイズチェーン店2店舗、直営店6店舗の新規出店と、フランチャイズチェーン店5店舗、直営店6店舗の退店により、当第3四半期連結累計期間末における店舗数は、フランチャイズチェーン店89店舗、直営店181店舗(海外5店舗を含む)、合計270店舗となりました。

また、今回の新型コロナウイルス感染拡大で、期初から店頭での顕著な客数減が見られ、4月上旬に発令された緊急事態宣言により、1ヶ月以上の間、最大で9割強の260店舗余りが臨時休業したものの、5月下旬の緊急事態宣言の解除に伴い、6月初旬で一部の空港内の店舗を除く、全ての店舗が営業を再開しております。店舗再開直後、売上は一時的に前年水準にまで回復するも、その後の感染症拡大による影響により、都市部を中心に夏物商戦は苦戦を強いられました。秋物商戦については、昨年の消費税増税の反動や気温の低下に伴い販売は回復傾向にあったものの、11月中旬以降の新規感染者数の増加や気温の高止まりを受けて、足元の店頭販売状況は勢いを欠く状況となりつつあります。なおEC売上については、リアル店舗が休業する中、従来よりEC販売強化に向けた取り組みを行ってきたことにより、リアル店舗再開後もEC売上高は引き続き好調に推移しております。

利益面におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を考慮し、固定資産の減損会計の適用及び繰延税金資産の回収可能性等について検討を行った結果、第3四半期までに減損損失303,158千円を計上しました。また、繰延税金資産の一部を取り崩したことなどに伴い、法人税等調整額213,372千円を計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,917百万円（前年同期比30.5%減）、営業損失は1,012百万円（前年同四半期は営業利益162百万円）、経常損失は812百万円（前年同四半期は経常利益171百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,347百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益57百万円）となりました。

なお、当グループの売上高は、取扱い商品が防寒という機能を持つ靴下のため、上半期（3月～8月）に比べ下半期（9月～2月）に販売される割合が大きくなっております。従いまして連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間には著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、売掛金321百万円、商品290百万円が増加しましたが、現金及び預金632百万円、投資その他の資産のその他212百万円、有形固定資産のその他151百万円の減少があったこと等により、前連結会計年度末と比べて423百万円減少し、8,333百万円となりました。

負債については、電子記録債務281百万円、賞与引当金90百万円が減少しましたが、長期借入金824百万円、買掛金415百万円、短期借入金168百万円の増加があったこと等により、前連結会計年度末と比べて1,122百万円増加し、4,201百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比べて1,545百万円減少し、4,131百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の64.8%から49.6%に減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月期における通期の業績予想については、2020年10月9日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,801,415	2,169,411
売掛金	710,587	1,032,413
商品	691,872	982,011
貯蔵品	463	352
その他	137,220	214,713
貸倒引当金	△510	△1,006
流動資産合計	4,341,048	4,397,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	700,360	615,921
土地	1,182,654	1,182,654
その他(純額)	397,030	245,124
有形固定資産合計	2,280,045	2,043,700
無形固定資産	496,363	468,279
投資その他の資産		
差入保証金	1,375,472	1,375,620
その他	263,430	50,639
貸倒引当金	-	△2,807
投資その他の資産合計	1,638,902	1,423,452
固定資産合計	4,415,311	3,935,433
資産合計	8,756,360	8,333,329
負債の部		
流動負債		
買掛金	514,921	930,135
電子記録債務	668,793	386,851
短期借入金	63,200	231,660
未払法人税等	1,669	-
賞与引当金	109,903	18,933
ポイント引当金	38,333	45,564
資産除去債務	5,630	49,019
その他	739,337	753,936
流動負債合計	2,141,788	2,416,101
固定負債		
長期借入金	-	824,348
退職給付に係る負債	300,447	313,331
資産除去債務	293,469	300,888
その他	343,547	346,910
固定負債合計	937,465	1,785,478
負債合計	3,079,253	4,201,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金	92,424	92,424
利益剰余金	5,194,913	3,643,084
自己株式	△21,915	△15,504
株主資本合計	5,680,210	4,134,793
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,104	△3,043
その他の包括利益累計額合計	△3,104	△3,043
純資産合計	5,677,106	4,131,750
負債純資産合計	8,756,360	8,333,329

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)
売上高	11,392,388	7,917,736
売上原価	4,933,895	3,494,220
売上総利益	6,458,492	4,423,515
販売費及び一般管理費	6,296,487	5,435,946
営業利益又は営業損失(△)	162,005	△1,012,431
営業外収益		
受取利息	76	9
仕入割引	8,551	5,094
為替差益	-	2,721
受取手数料	196	-
助成金収入	-	188,570
その他	6,994	8,736
営業外収益合計	15,819	205,131
営業外費用		
支払利息	2,535	3,743
為替差損	2,938	-
その他	1,262	985
営業外費用合計	6,736	4,729
経常利益又は経常損失(△)	171,087	△812,029
特別損失		
固定資産除却損	6,864	986
賃貸借契約解約損	-	4,567
リース解約損	3,528	-
退職給付制度移行損失	39,945	-
減損損失	7,678	303,158
特別損失合計	58,016	308,712
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	113,070	△1,120,741
法人税、住民税及び事業税	18,156	13,424
法人税等調整額	37,360	213,372
法人税等合計	55,516	226,796
四半期純利益又は四半期純損失(△)	57,554	△1,347,538
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	57,554	△1,347,538

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	57,554	△1,347,538
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△12,157	60
その他の包括利益合計	△12,157	60
四半期包括利益	45,396	△1,347,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,396	△1,347,477
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

本社及び東京支店の不動産契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行いました。

当該変更による増加額52,626千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失のそれぞれが52,626千円増加しております。

(セグメント情報等)

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響について)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、企業活動が停滞する中、当社グループの属するアパレル業界では商業施設や店舗の臨時休業や営業時間の短縮、外出自粛等による個人消費の冷え込みなどで極めて厳しい状況となりました。

第1四半期連結累計期間においては、2020年5月25日に「緊急事態宣言」が全国で解除され、全国の感染状況は大幅に改善されているものの、完全な収束には至っておらず、国内の売上高や利益額について感染拡大前の状況に戻るには、当連結会計年度末までの期間を要するものと想定しておりました。

第2四半期連結累計期間においては、外出自粛やテレワーク推奨等により、人の動きが減少し購買行動に急速な変化が見られることや感染症拡大への懸念等による影響が続いていることから、国内の売上高や利益額について感染拡大前の状況に戻るには、当連結会計年度末以降も期間を要するものと想定しておりました。

当第3四半期連結累計期間においても、国内の売上高や利益額について感染拡大前の状況に戻るには、当連結会計年度末以降も期間を要するものとしております。当第3四半期連結会計期間においては、気温の低下に伴い販売は回復傾向にあったものの、11月中旬以降の新規感染者数の増加を受けて店頭販売は勢いを欠く状況となりました。ただし、この状況は第2四半期連結累計期間の段階で想定しており、国内の売上高や利益額の予測は変更しておりません。

また海外営業店舗においても、感染拡大による売上高や利益額への影響が出ており、来期以降も一定の影響が継続するものと想定しております。

上記の仮定を基礎として、当社グループでは、現状の売上高や利益額の水準が当連結会計年度末以降も継続するととして、固定資産の減損会計の適用及び繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において減損損失303,158千円を計上し、繰延税金資産の一部を取り崩したことなどに伴い、法人税等調整額213,372千円を計上しております。